

# 小平市第四期地域保健福祉計画

【中間見直し版】

（目次から施策の体系）

令和5（2023）年3月

小 平 市

小平市第四期地域保健福祉計画

中間見直し版の策定にあたって

小林洋子市長あいさつ文掲載予定

## 目 次

目次未更新

# 1 計画見直しの背景

令和3（2021）年4月に改正社会福祉法が施行され、市町村は地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備するよう努めることとされたことを受けて、本市でも各施策の取組の検討を行っていく方向性を盛り込むことといたします。

中間見直しでは、平成28（2016）年に成年後見制度の利用の促進に関する法律が公布・施行され、成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な事項を市町村計画に定めるよう示されたことを受け、「小平市成年後見制度利用促進計画」の内容を包含します。

## （1）地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進と社会福祉法の改正

近年の地域社会においては、生活スタイルの多様化や核家族化を背景に、家庭や地域における支え合いの基盤が弱まり、地域の相互扶助や家庭同士の助け合いなど、住民相互のつながりが薄れることで社会的孤立を招き、虐待やひきこもり、生活困窮といった問題が増加傾向にあります。これらの問題は1つが発生することで心身の健康や家庭の状況など、他の問題を引き起こすこともあり、複雑に絡み合いながら進行していきます。

また、これまでは、高齢者や障がい者など、対象者別・機能別に公的支援が整備されていましたが、現在では、「8050問題」や「ダブルケア」（子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態）、「制度の狭間の問題」など複合的な課題を抱える世帯の増加などにより、分野ごとの縦割りの対応だけでは課題の解決は難しく、対応が困難な状況が浮き彫りとなっています。さらに、令和元年度末から世界的に流行し始めた新型コロナウイルス感染症により、オンラインツールを用いたコミュニケーションの手段や、非接触型のツールの活用等、私たちの日常生活も変わりつつある一方、これまで以上に地域での交流や支え合いが重要となっています。

このような中、国では、地域共生社会を実現するため、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成29（2017）年6月2日公布）により、改正社会福祉法を平成30（2018）年4月から施行しました。

このことにより、「地域福祉計画」の策定が努力義務とされるとともに、「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」（第107条）や、「包括的な支援体制の整備に関わる事業に関する事項」（第106条の3第1項各号）が計画に盛り込むべき事項として定められたほか、福祉各分野の上位計画へと位置付けられました。

さらに、令和3（2021）年4月施行の改正社会福祉法では、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、「断らない相談支援」を実現するための「重層的支援体制整備事業」が創設され、庁内の横断的な連携を強化し、福祉制度を活用した包括的な支援体制を構築していくことが求められました。

本市においても、このような現状を踏まえ、見直し後の地域保健福祉計画において、地域共生社会の実現に向け、本市が取り組む施策等を盛り込みます。

## 社会福祉法

### (第 107 条)

市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定するよう努めるものとする。

- 第 1 号 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- 第 2 号 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 第 3 号 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 第 4 号 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
- 第 5 号 地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に関する事項

### (第 106 条の 3 第 1 項)

- 第 1 号 地域福祉に関する活動への地域住民の参加を促す活動を行う者に対する支援、地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備、地域住民等に対する研修の実施その他の地域住民等が地域福祉を推進するために必要な環境の整備に関する施策
- 第 2 号 地域住民等が自ら他の地域住民が抱える地域生活課題に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、必要に応じて、支援関係機関に対し、協力を求めることができる体制の整備に関する施策
- 第 3 号 生活困窮者自立支援法第 3 条第 2 項に規定する生活困窮者自立相談支援事業を行う者その他の支援関係機関が、地域生活課題を解決するために、相互の有機的な連携の下、その解決に資する支援を一体的かつ計画的に行う体制の整備に関する施策

## (2) 成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行

近年、高齢化の進展に伴い、認知症高齢者や単身高齢者が増加傾向にあります。認知症や知的障がい、その他の精神上的の障がいがあることにより、判断能力が不十分な方を社会全体で支え、権利を守ることがますます重要になっています。

このような背景のもと、国では、判断能力が不十分な方の権利や財産を守るための制度として、平成 12（2000）年に成年後見制度が定められました。

この制度は、様々な理由により意思決定に課題を抱える人を支援する重要な仕組みとして位置づけられていますが、現在の我が国の成年後見制度の利用状況をみると、利用者数は増加傾向にあるものの、認知症高齢者等の数と比較しても少なく、支援を必要とする人に制度が届いていない、あるいは十分に周知されていない状況が見て取れます。

このような状況から、平成 28（2016）年には成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、平成 29（2017）年には、「成年後見制度利用促進基本計画」が閣議決定されました。これにより、概ね令和 3（2021）年度までに、各市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めること、また、利用促進に向けて必要な体制の整備を講ずることが明示されました。

本市においても、成年後見制度が確実に利用できる仕組みづくりや取組みを計画的に進めるため、「小平市成年後見制度利用促進計画」を「小平市第四期地域保健福祉計画」に包含させ、本市が取り組む施策等を盛り込みます。

## 成年後見制度の利用の促進に関する法律

### (第14条)

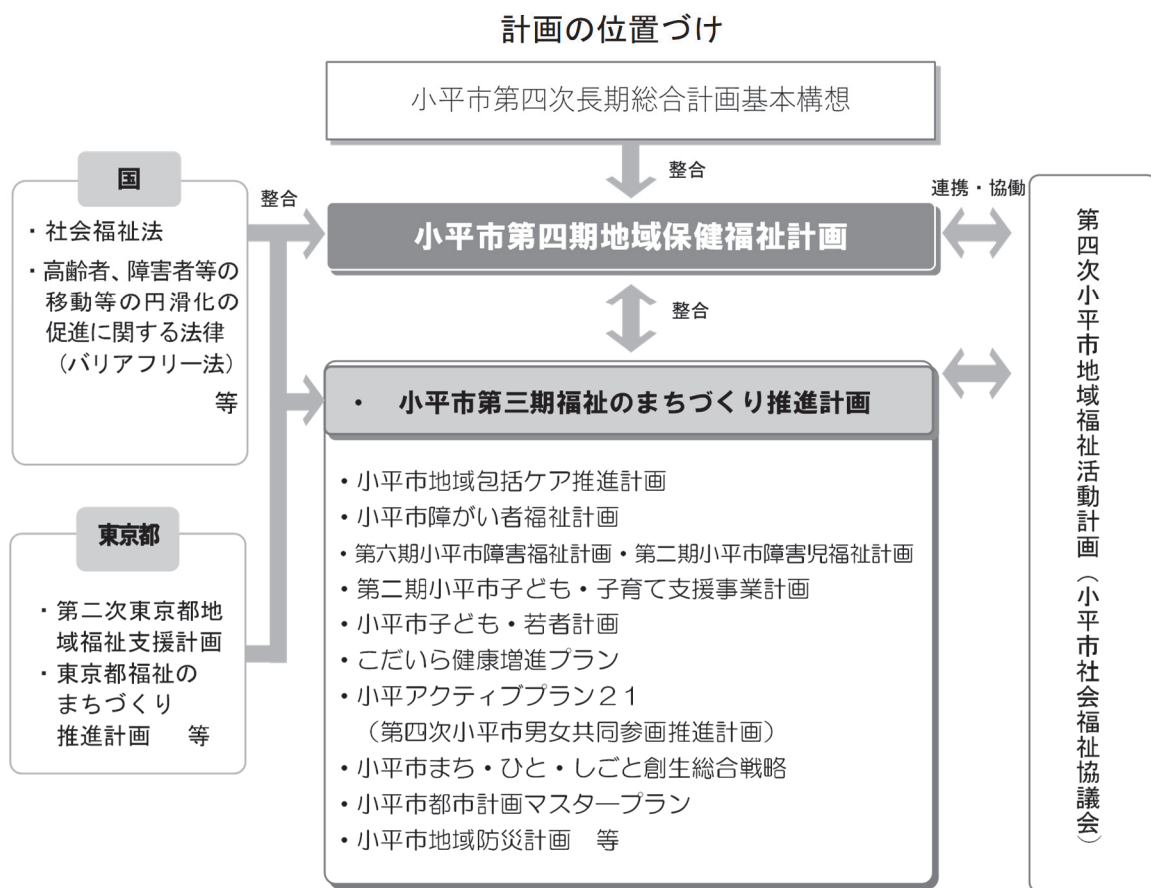
市町村は、成年後見制度利用促進基本計画を勘案して、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるとともに、成年後見等実施機関の設立等に係る支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 市町村は、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、当該市町村の条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

年	国の動き
平成29（2017）年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28（2016）年5月施行）に基づく「成年後見制度利用促進基本計画」を閣議決定（3月）</li> <li>・社会福祉法の一部改正（「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の公布、平成30（2018）年4月施行）に伴い、「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」公表</li> <li>・「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」を通知（12月）、市町村地域福祉計画の策定ガイドラインが示される</li> <li>・「再犯の防止等の推進に関する法律」（平成28（2016）年12月施行）において策定に努めることとされる「地方再犯防止推進計画」を閣議決定（12月）</li> </ul>
平成30（2018）年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正社会福祉法施行（4月）</li> </ul>
令和元（2019）年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会（地域共生社会推進検討会）」設置→12月に「最終とりまとめ」を公表</li> </ul>
令和2（2020）年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」の公布</li> <li>・「社会福祉法」改正（重層的支援体制整備事業の創設等について規定）</li> </ul>
令和3（2021）年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正社会福祉法施行（4月）</li> </ul>

## 2 計画の位置付け

- 「地域保健福祉計画」は、社会福祉法第107条の規定に基づいて作成されるものであり、本市のまちづくりの基本方針である「小平市第四次長期総合計画基本構想」で掲げる将来像、「つながり、共に創るまち こだいら」を実現するための施策を具体化・推進するものです。
- 「小平市地域包括ケア推進計画」、「小平市障がい者福祉計画」、「小平市子ども・子育て支援事業計画」、「こだいら健康増進プラン」などの個別計画と整合性を図り、「地域」という分野を横断した視点に基づき、各分野に共通して取り組むべき事項について、総合的に推進します。
- 小平市社会福祉協議会が策定している「地域福祉活動計画」（現在は、第四次小平市地域福祉活動計画・平成31（2019）年度～令和9（2027）年度・9年間）は、本計画の方向性を踏まえながら、住民や関係団体・機関、事業者、社協等が主体となり、小平市における地域福祉活動のさらなる推進と、身近な生活課題の解決に向けた活動の方向性を示し、誰もが住みやすいまちづくりをするための計画として策定しています。  
「地域保健福祉計画」は、「地域福祉活動計画」と相互に連携・協働を図ります。
- 本計画は、地域を基盤とする支援体制等を一体的に活用する必要があるため、今回の見直しに伴い、本計画の中に、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく「小平市成年後見制度利用促進計画」を盛り込みます。
- 計画策定から5年が経過し、計画策定後の法改正や社会状況変化を踏まえ、計画の後半期間（令和5（2023）年度～令和8（2026）年度）に新たにに取り組む事項を追加した、**中間見直し版を策定しました。**



### 3 計画の期間

本計画の期間は、平成 30（2018）年度から令和 8（2026）年度までの 9 年間としており、計画の中間年を迎えるにあたり、計画の見直しを行います。

計画名	H30 (2018) 年度	R 1 (2019) 年度	R 2 (2020) 年度	R 3 (2021) 年度	R 4 (2022) 年度	R 5 (2023) 年度	R 6 (2024) 年度	R 7 (2025) 年度	R 8 (2026) 年度
長期総合計画 基本構想	長期総合計画（第三次）			長期総合計画（第四次） （令和3（2021）年度～）					
【地域福祉分野】									
地域保健福祉計画 福祉のまちづくり 推進計画	地域保健福祉計画（第四期）					地域保健福祉計画（第四期） 【中間見直し版】			
	福祉のまちづくり推進計画（第三期）								
【高齢者福祉分野】									
地域包括ケア 推進計画	地域包括ケア推進計画 （第7期）			地域包括ケア推進計画 （第8期）			地域包括ケア推進計画 （第9期）		
【障がい者福祉分野】									
障がい者福祉計画	障がい者福祉計画（第三期）			障がい者福祉計画（第四期） （令和3（2021）年度～）					
障害福祉計画 障害児福祉計画	障害福祉計画（第五期） 障害児福祉計画（第一期）			障害福祉計画（第六期） 障害児福祉計画（第二期）			障害福祉計画（第七期） 障害児福祉計画（第三期）		
【子ども家庭分野】									
子ども・子育て 支援事業計画	子ども・子育て 支援事業計画 （平成27 （2015）年度～）		子ども・子育て支援事業計画（第二期）						
子ども・若者計画	子ども・若者計画（～平成39（2027）年度）								
【健康分野】									
こだいら健康増進 プラン	こだいら健康増進プラン （平成29（2017）年度～）								
【その他】									
地域福祉活動計画	地域福祉 活動計画 （第三次）	地域福祉活動計画（第四次） （令和元（2019）年度～令和9（2027）年度）							

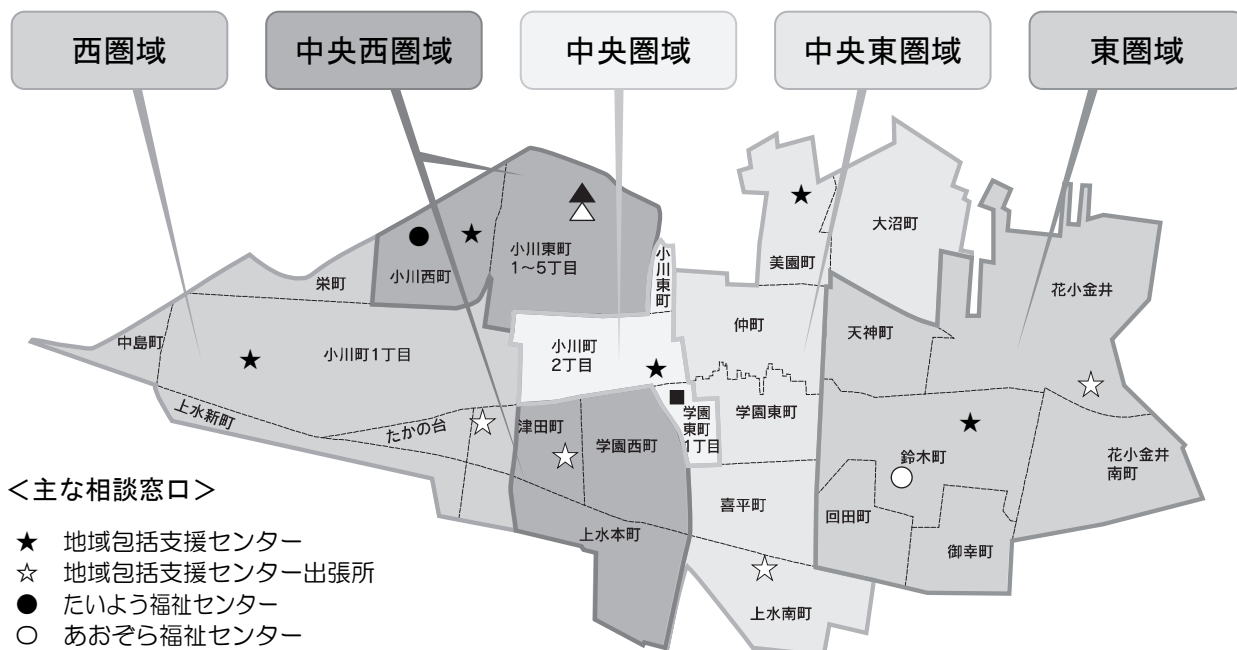
※点線は、未定の部分を示している

▲  
団塊の世代が  
75 歳に



## 4 地域の範囲

小平市では、地域の実情を踏まえたきめ細かい高齢者福祉・介護の環境づくりをめざすものとして、地域の成り立ちや人口の分布状況等から、市内を5圏域に区分し、圏域ごとの中核拠点として地域包括支援センターを設置していますが、今後、地域福祉においても、この地域包括支援センターの活動エリアである日常生活圏域により、地域福祉を進め、必要に応じて圏域の見直しについて検討します。



### ＜主な相談窓口＞

- ★ 地域包括支援センター
- ☆ 地域包括支援センター出張所
- たいよう福祉センター
- あおぞら福祉センター
- ▲ 地域生活支援センターあさやけ
- △ 子ども家庭支援センター
- 障がい者地域自立生活支援センターひびき、  
こだいら生活相談支援センター、  
権利擁護センターこだいら

	西圏域	中央西圏域	中央圏域	中央東圏域	東圏域
町名	柴町 1～3丁目 中島町 小川町 1丁目 たかの台 津田町 1丁目 上水新町 1～3丁目 上水本町 1丁目	小川西町 1～5丁目 小川東町 1～5丁目 津田町 2～3丁目 学園西町 1～3丁目 上水本町 2～6丁目	小川東町 小川町 2丁目 学園東町 1丁目 (※)	美園町 1～3丁目 大沼町 1～7丁目 仲町 学園東町 2～3丁目 学園東町 喜平町 1～3丁目 上水南町 1～4丁目	花小金井 1～8丁目 天神町 1～4丁目 鈴木町 1～2丁目 花小金井南町 1～3丁目 回田町 御幸町
地域 包括支援 センター	けやきの郷	小川ホーム	中央センター (基幹型)	多摩済生 ケアセンター	小平健成苑
	けやきの郷 たかの台 出張所	小川ホーム 四小通り 出張所		多摩済生 ケアセンター 喜平橋出張所	小平健成苑 花小金井 出張所

※中央圏域を担当する中央センターは、基幹型地域包括支援センターとして、各地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援、人材育成も行うため、担当する日常生活圏域は小区域としている。

## 5 現状と課題

7ページから15ページのうちR3実績値  
で更新できるものは次回までに更新予定

### (1) 小平市の地域福祉を取り巻く現状

#### ①人口推計

##### (i) 人口減少、人口構成の変化

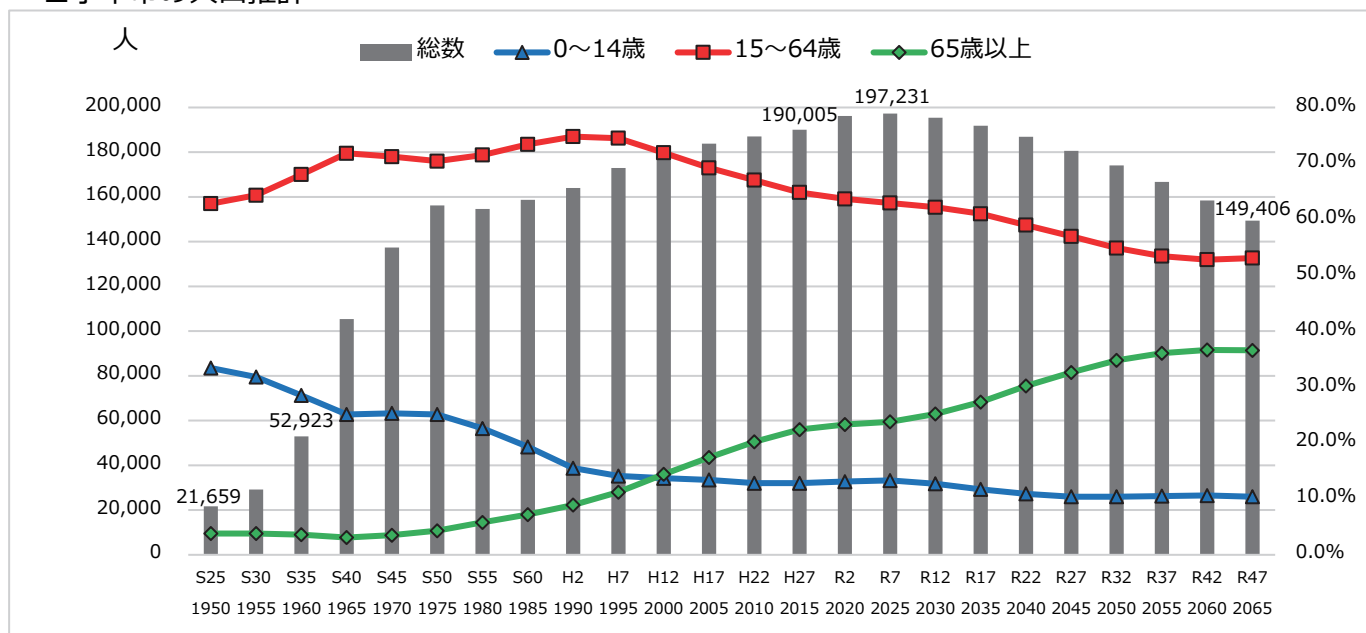
わが国の総人口は、戦後増加を続けていましたが、平成20(2008)年の1億2,808万人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(出生中位(死亡中位)推計)によると、総人口は令和47(2065)年には約8,808万人にまで減少することが予測されています。

また、わが国では少子高齢化の進行が著しく、平成27(2015)年国勢調査では年少人口(0～14歳人口)が12.5%、生産年齢人口(15～64歳人口)が60.8%、老年人口(65歳以上人口)が26.6%となっています。この少子高齢化の傾向は今後も続き、令和47(2065)年には、年少人口が10.2%、生産年齢人口が51.4%、老年人口が38.4%になるものと推計されています。

##### (ii) 小平市の人口推計

こうした傾向は小平市も同様で、総人口は令和7(2025)年をピークに減少に転じ、市制施行100周年を迎える2060年代には、14万人台になると推計されています。

#### ■小平市の人口推計



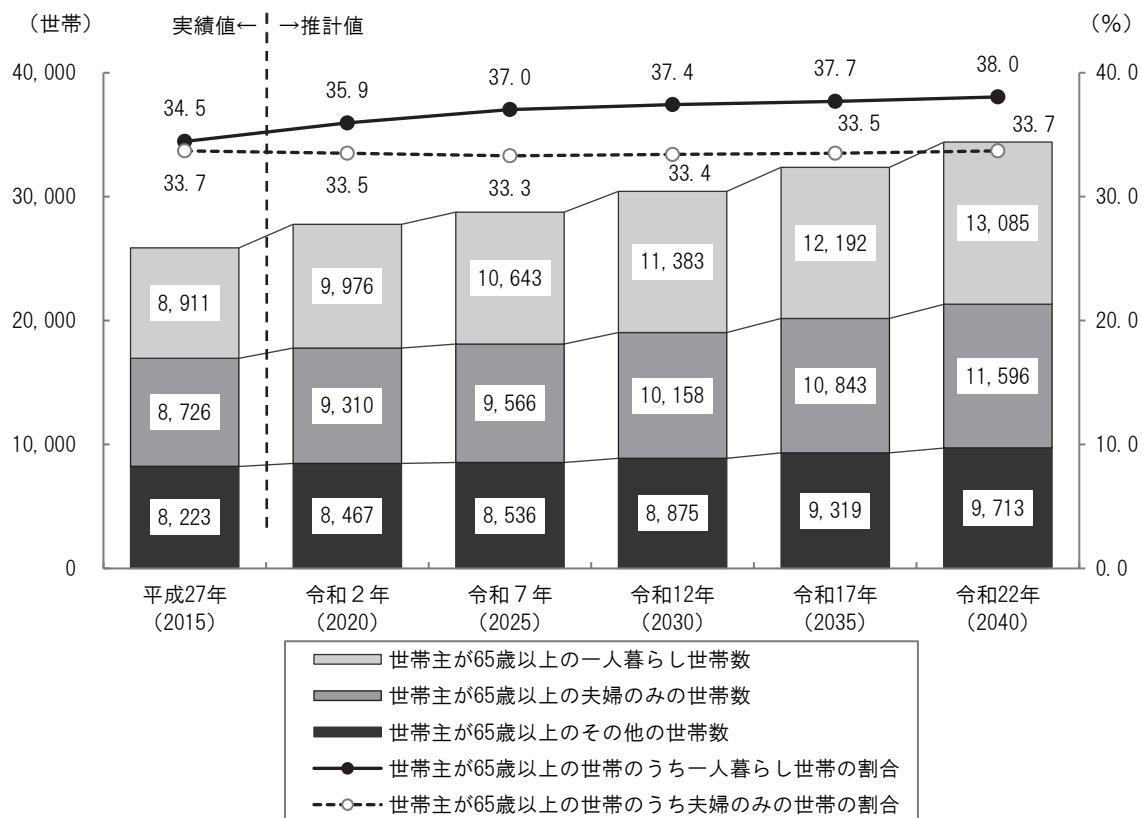
資料：国勢調査、小平市人口推計報告書補足版（令和元年8月）

## ②高齢者の状況

### (i) 高齢者世帯の推移と推計

世帯主が65歳以上の世帯は増加傾向にあり、今後も増加し続けていくことが予想されます。なかでも一人暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦のみの世帯は、増加が大きく、令和7（2025）年には65歳以上の方がいる世帯のうち7割を超えると推計されます。

高齢者世帯の推移と推計（各年10月1日現在）



	実績		推計			
	平成 27 年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)
世帯主が 65 歳以上の 一般世帯※	25,860	27,753	28,745	30,416	32,354	34,394
世帯主が 65 歳以上の 一人暮らし世帯	8,911	9,976	10,643	11,383	12,192	13,085
割合(%)	34.5	35.9%	37.0%	37.4%	37.7%	38.0%
世帯主が 65 歳以上の 夫婦のみの世帯	8,726	9,310	9,566	10,158	10,843	11,596
割合(%)	33.7%	33.5%	33.3%	33.4%	33.5%	33.7%
世帯主が 65 歳以上の その他の世帯	8,223	8,467	8,536	8,875	9,319	9,713

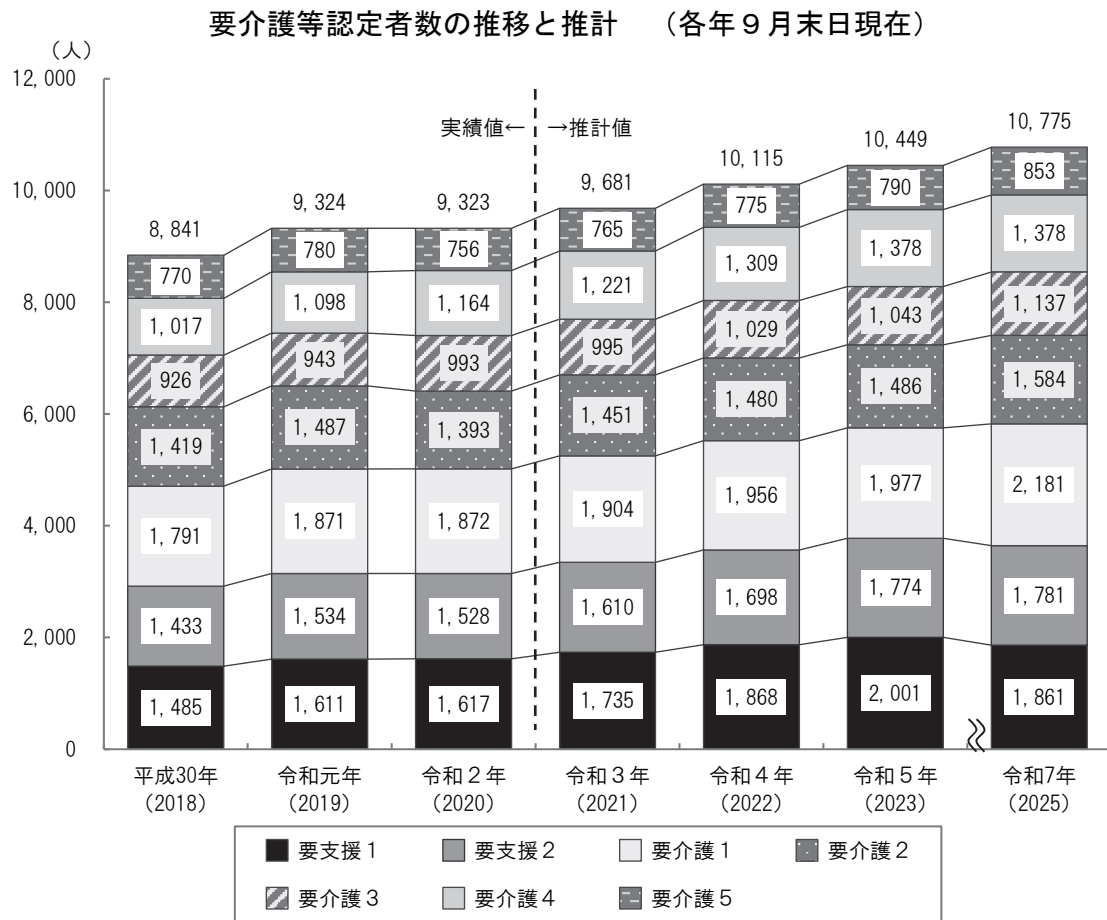
資料：東京都世帯数の予測（平成31年3月）

※平成27年国勢調査結果等を基にした推計。

※「一般世帯」とは、「施設等の世帯」（病院・療養所、老人ホームなどの社会施設等）以外の世帯。

(ii) 要介護等認定者数の推移と推計

要介護等認定者数は、今後も増加していくことが見込まれ、令和7（2025）年には10,775 人になると推計されます。



単位：人

	実績			推計			
	平成 30 年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和7年 (2025)
要支援1	1,485	1,611	1,617	1,735	1,868	2,001	1,861
要支援2	1,433	1,534	1,528	1,610	1,698	1,774	1,781
要介護1	1,791	1,871	1,872	1,904	1,956	1,977	2,181
要介護2	1,419	1,487	1,393	1,451	1,480	1,486	1,584
要介護3	926	943	993	995	1,029	1,043	1,137
要介護4	1,017	1,098	1,164	1,221	1,309	1,378	1,378
要介護5	770	780	756	765	775	790	853
計	8,841	9,324	9,323	9,681	10,115	10,449	10,775

資料：小平市高齢者支援課推計

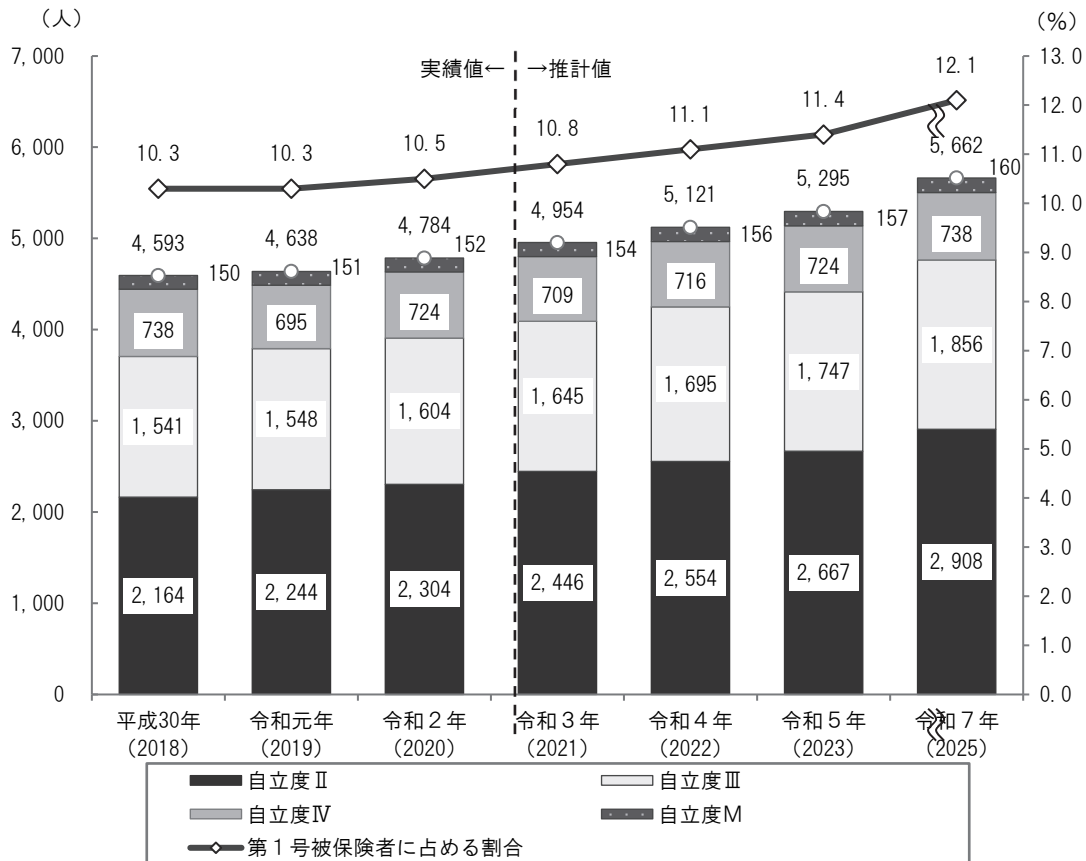
※第2号被保険者を含む。

### (iii) 認知症高齢者数の推移と推計

認知症高齢者数は今後増加するものと見込まれており、令和7（2025）年には5,662人になると推計されます。第1号被保険者に占める認知症高齢者の割合も今後上昇するものと見込まれており、令和7（2025）年には12.1%になると推計されます。

また、令和2年9月末日現在、認知症高齢者の63.5%は在宅で生活をしています。

認知症高齢者数と第1号被保険者に占める認知症高齢者の割合の推移と推計（各年9月末日現在）



	実績			推計			
	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和7年 (2025)
自立度Ⅱ(人)	2,164	2,244	2,304	2,446	2,554	2,667	2,908
自立度Ⅲ(人)	1,541	1,548	1,604	1,645	1,695	1,747	1,856
自立度Ⅳ(人)	738	695	724	709	716	724	738
自立度M(人)	150	151	152	154	156	157	160
合計(人)	4,593	4,638	4,784	4,954	5,121	5,295	5,662
第1号被保険者に 占める割合(%)	10.3	10.3	10.5	10.8	11.1	11.4	12.1

資料：小平市高齢者支援課推計

※認知症高齢者：要介護認定調査における日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者

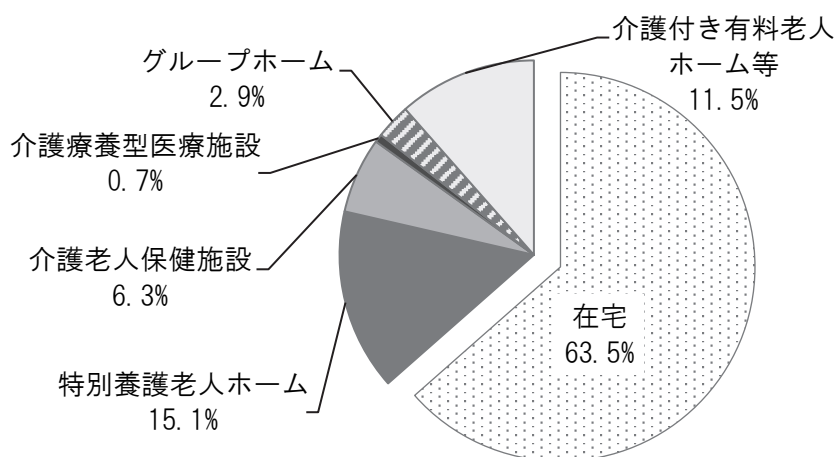
《参考》認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記 II の状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内で上記 II の状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記 III の状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記 III の状態が見られる。	ランク III a に同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランク III に同じ
M	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他傷等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

資料：「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の活用について

(平成 18 年 4 月 3 日老発 0403003 号)

認知症高齢者の在宅割合 (令和 2 年 9 月末日現在)



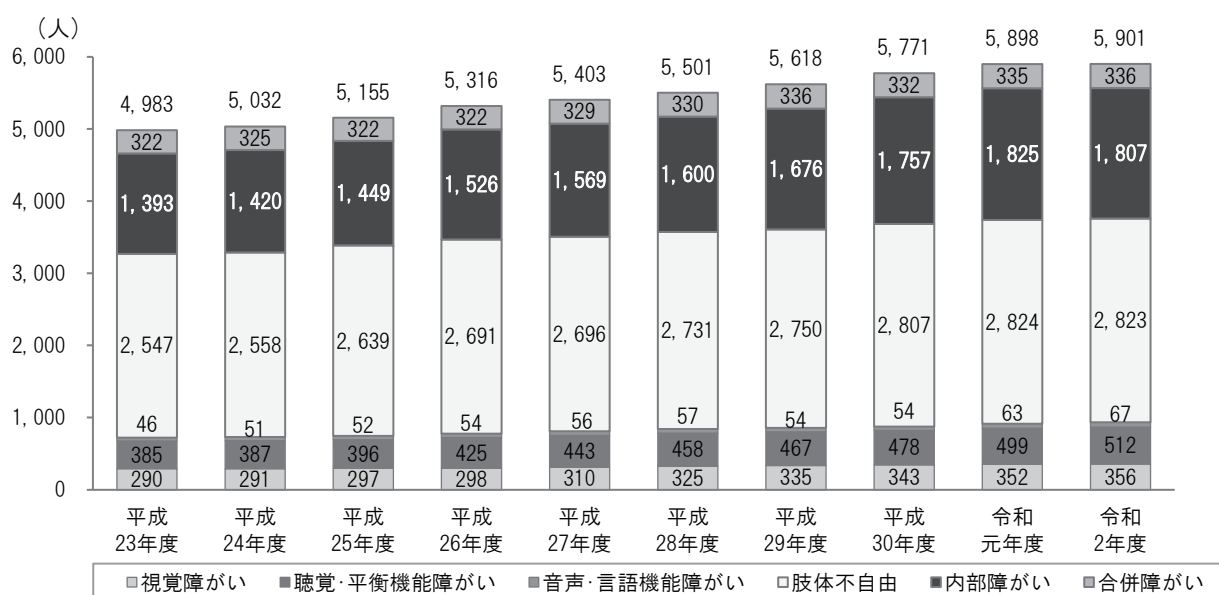
※在宅には入院中の人数を含む

資料：小平市高齢者支援課作成

### ③障がいのある人の状況

#### (i) 身体障がい者の状況

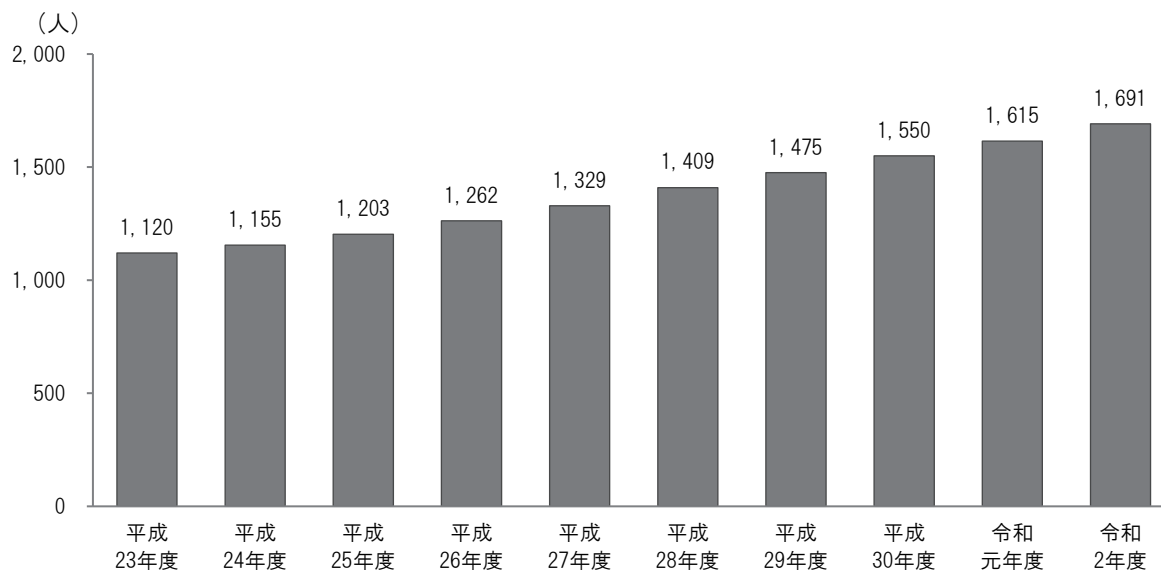
小平市の身体障害者手帳の所持者数は、平成23（2011）年度に4,983人であったのが、令和2（2020）年度には5,901人となり、約1.18倍の伸びを示しています。障がい別では、「聴覚・平衡機能障がい」が約1.33倍、「音声言語・言語機能障がい」が約1.46倍、「内部障がい」が約1.30倍となっています。



資料：障がい者支援課 ※各年度3月31日現在

## （ii）知的障がい者の状況

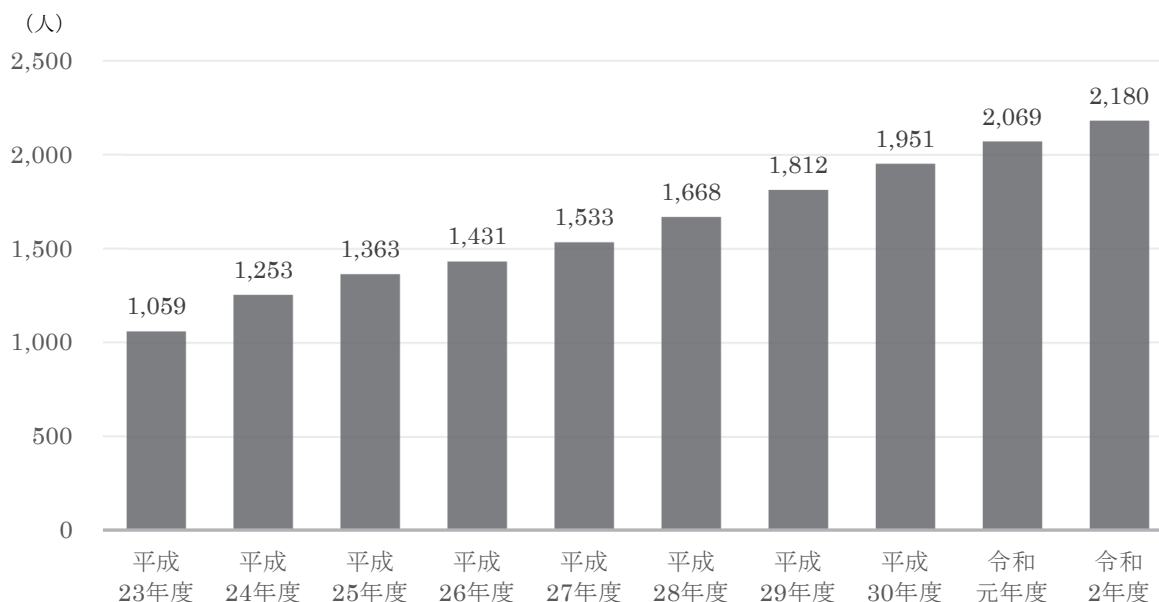
小平市の愛の手帳（療育手帳）の所持者数は、平成 23（2011）年度に 1,120 人であったのが、令和 2（2020）年度には 1,691 人になり、約 1.51 倍の伸びを示しています。



資料：障がい者支援課 ※各年度3月31日現在

## （iii）精神障がい者の状況

小平市の精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、平成 23（2011）年度に 1,059 人であったのが、令和 2（2020）年度には 2,180 人になり、約 2.06 倍の伸びを示しています。



資料：障がい者支援課 ※各年度3月31日現在



#### ④市民活動の状況

##### (i) ボランティア活動の状況

市内では福祉の分野をはじめ子ども、防災、国際協力の活動など様々な分野でボランティア活動が展開されています。「こだいらボランティアセンター」には、小平市社会福祉協議会の事業へ協力する個人・団体が登録しています。

個人：258人、団体：71団体 1,678人（令和3（2021）年3月31日現在）

資料：令和2年度事業報告及び決算書（小平市社会福祉協議会）

##### (ii) 市民活動団体の状況

市内には様々な分野で市民が自主的に営利を目的とせず、社会のために活動する民間の組織・団体である市民活動団体が活動しています。

小平市民活動センターあすぴあの利用登録団体数は、130団体です。

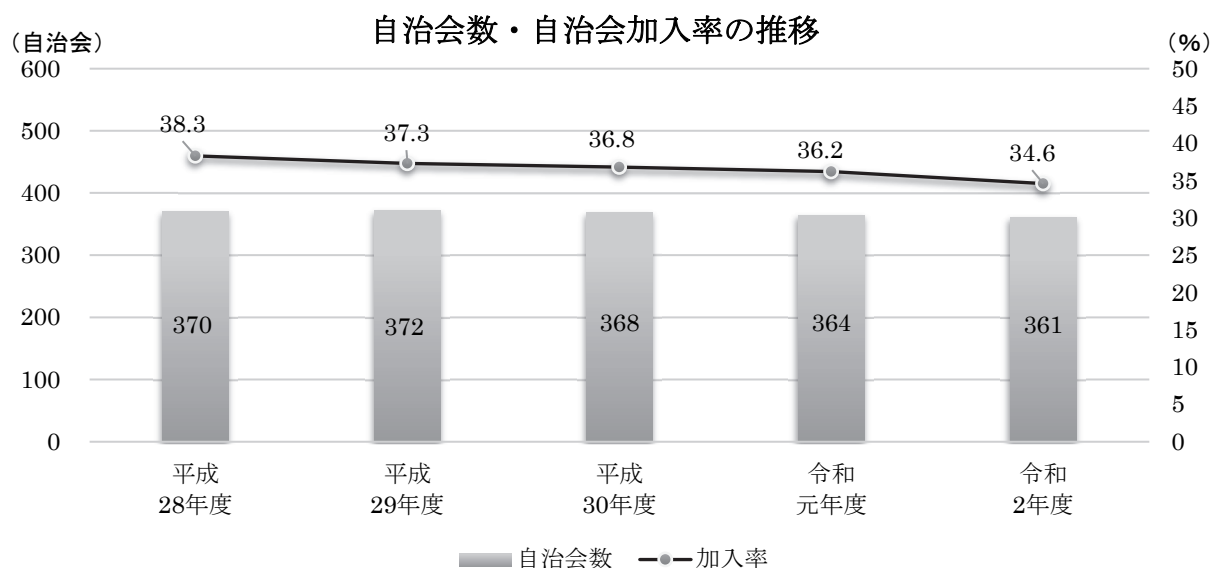
（令和3（2021）年3月31日現在）

資料：小平市資料

#### ⑤その他

##### (i) 自治会数・自治会加入率

市内には、様々な規模の自治会があり、市内の自治会数は増減がありますが、自治会加入率は年々減少傾向にあり、令和2（2020）年度で34.6%となっています。



資料：小平市資料（各年度9月1日現在）

（ii）民生委員・児童委員の活動状況

市内では、118名の民生委員・児童委員が活動しています。（令和3（2021）年3月31日時点）相談支援状況は、年度により増減がありますが、高齢者に関することや子どもに関することが多くなっています。

なお、令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しています。

